



【平成20年 第2回定例会を終えて】

平成20年第2回定例会は、6月10日(火)から6月26日(木)までの17日間にわたって開かれ、この定例会からインターネット議会中継が導入されました。(http://www.kagoshima-city.stream.jfit.co.jp)

平成20年度一般会計補正予算で、5億9583万7千円が追加(総額2025億8983万7千円)され、「鹿児島ふれあいスポーツランド」の専用球技場用地を県に売却する議案など16議案を原案通り可決しました。また、追加議案の人事案件3件に同意し、改選後初の定例会が閉会致しました。



中尾 まさ子
(3期)

党市議団団長
議会運営委員会委員
総務消防委員会委員

崎元 ひろのり
(2期)

党市議団副団長
議会運営委員会委員
経済企業委員会委員
都市整備対策特別委員会副委員長

小森 のぶたか
(2期)

党市議団幹事長
総務消防委員会委員長

長 浜 昌 三
(2期)

党市議団政審会長
市民健康福祉委員会副委員長

上田 ゆういち
(1期)

党市議団総経理責任者
建設委員会委員
桜島爆発対策特別委員会委員

松尾 まこと
(1期)

環境文教委員会委員
都市整備対策特別委員会委員

本年4月中町4-10にオープンした親子つどいの広場「なかもっち」(自転車等駐車場との複合施設)を視察
写真左から 小森のぶたか・長浜昌三・松尾まこと・崎元ひろのり・上田ゆういち・中尾まさ子

可決された主な議案

〈特定事業契約締結の件〉

新鴨池公園水泳プールの整備・運営事業を実施するためのPFI事業に係る契約を締結するもの。

〈公の施設の指定管理者の指定に関する件〉

鴨池公園水泳プールの指定管理者として株式会社スイムシティ鹿児島を指定するもの。

〈専決処分の承認を求める件〉

19年度国民健康保険事業特別会計決算において、27億5千万円の歳入不足が見込まれたため、20年度の同会計予算から繰上充用することについて専決処分したことを報告し承認を求めるもの。

〈鹿児島市一般会計補正予算(第1号)〉

(主な内容) ○豊かな体験活動推進事業費 ○スクールソーシャルワーカー実践研究事業費

常任委員会における主な報告事項

市営住宅ストック総合活用計画の見直しの概要

今後の3階以上住棟へのEV(エレベーター)設置については、階段室型EVから廊下型EVに改善等。

「すこやか子育て交流館(仮称)」の基本計画素案に市民意見を募集(7/7(月)～8/6(水))

総合的な子育て支援の拠点施設として旧鹿児島市職員厚生会館「与次郎ヶ浜荘」を活用し、整備する。

平成20年 第二回定例会個人質疑



6月17日
上田ゆういち議員の
質疑内容

個人質疑の様様

- ① 都市型農業・農村地域の振興について
- ② 高齢者の運転免許自主返納支援について
- ③ 公園内遊具の安全対策について
- ④ 介護保険サービスにおける人材確保の取組みについて

個人質疑の主な内容

介護保険サービスにおける人材確保の取組みについて

問 本市介護保険の保険者として、介護保険サービスにおける、人材確保の今後の取組みについて、市長の见解を示せ。

答 昨年8月に国が示した指針では、今後、団塊の世代が65歳以上になり、高齢者がこれまで以上に増加する中で、介護・福祉にかかる人材の安定的な確保については、喫緊の課題であることから、国はもとより都道府県や市町村においても、必要な対策を講じていくことが求められているところである。

本市においては県とも連携し、研修会等を通じ事業者や従事者の資質の向上を図り、介護サービスの重要性の啓発に努めており、また全国市長会において、人材確保については、保険料の水準に留意しつつ、適切に介護報酬を設定するよう、国に要望しているところである。



6月18日
松尾まこと議員の
質疑内容

個人質疑の様様

- ① 住宅用火災警報器設置義務化に伴う本市の取組みについて
- ② 本市の使用している優先マークについて（人に優しいまちづくりの一環として）
- ③ 不要入れ歯等のリサイクルについて
- ④ 本市の健康診査時における聴覚検診の導入について

個人質疑の主な内容

住宅用火災警報器設置義務化に伴う本市の取組みについて

問 設置期限（平成23年5月末）までの設置完了を目指しての今後の取組みについて示せ。

答 今後とも、設置促進に最も効果的な消防職員による訪問査察を継続し、地域ぐるみ、職場ぐるみを積極的に推進する。また、各種広報媒体を活用し、奏功事例などを含めた普及啓発、さらには関係部局とも連携を深めて設置を促進していく。

問 虚弱高齢者等福祉用具給付事業における火災警報器設置について、今後の取組みを示せ。

答 火災警報器設置義務化を踏まえた今後の取組みとしては、これまでの取組みに加え、消防局と連携をとり、市の窓口や消防局職員の戸別訪問等の案内の中で、火災警報器の設置義務と、この事業を併せた周知方にさらに努めていく。

公明党市議団の要望が実現しました(本年4月以降)

妊婦健康診査が5回まで公費負担となり、検査項目も拡充されました。

国保において出産育児一時金の「受取代理制度」が導入されました。

市税等のコンビニ納付が拡充。さらに電子納付がスタートしました。

木造住宅の耐震診断・改修に対する補助制度が創設されました。

市役所別館駐車場に、障害者用カーポートが設置されました。

